

令和8年度 「博物館機能強化推進事業 (専門の人材派遣)」説明会資料

2026年7月



The better the question. The better the answer. The better the world works.



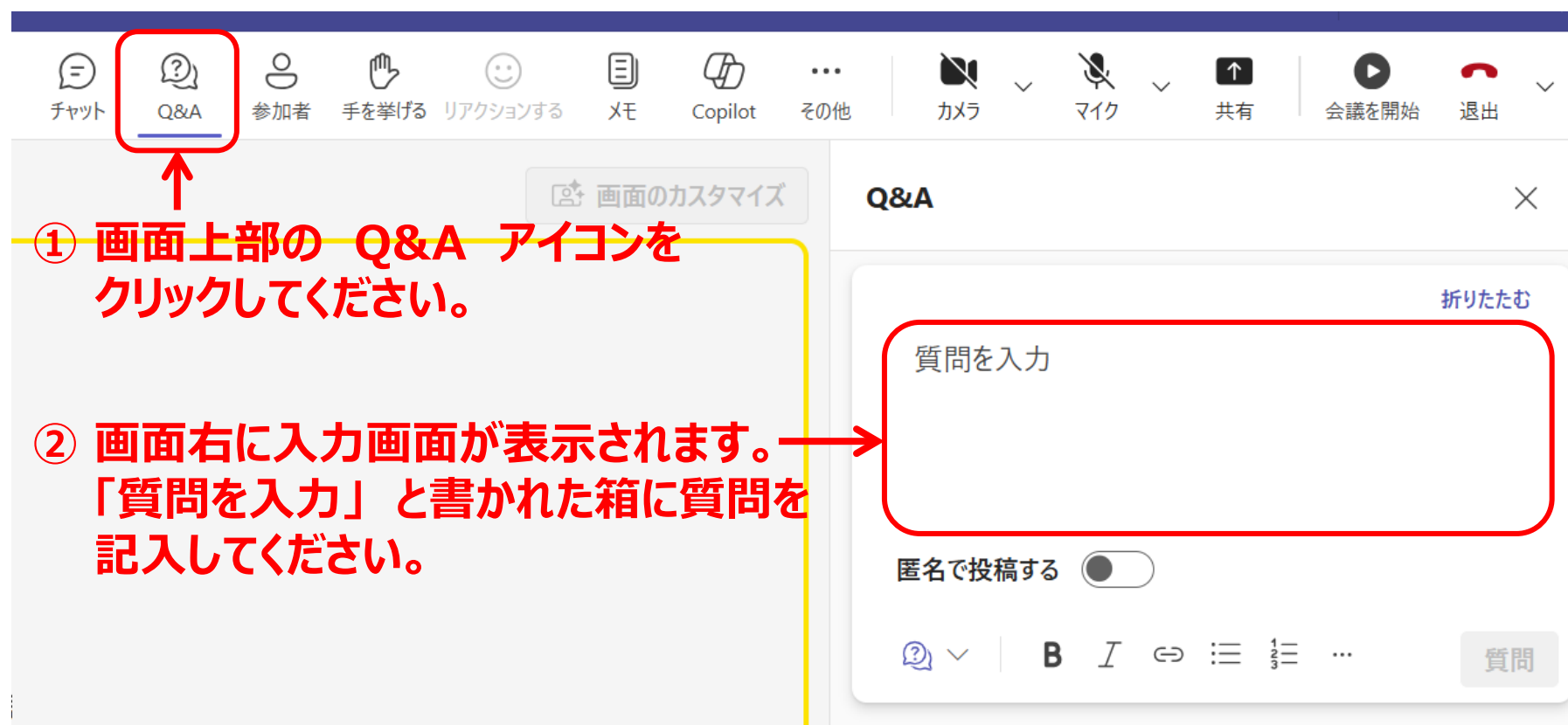
Shape the future
with confidence

次第

1. 開会のご挨拶
2. 本説明会の趣旨・目的
3. 本事業の内容
4. 質疑応答
5. 応募方法
6. 質疑応答

本説明会における質問受付について

- ご質問がある方は、「Q&A」機能を使用して、質問を投稿していただけます



- 質疑応答の時間に、質問への回答をさせていただきます。



1. 開会のご挨拶

文化庁 博物館振興室

博物館支援調査官 中尾 智行 様



2. 本説明会の趣旨・目的

2. 本説明会の趣旨・目的

本事業における応募開始を前に、各博物館の皆様の本事業を正確に理解していただくことが最大の目的

- 本事業における支援内容とともに、本事業の位置づけについても説明いたします。
- 博物館または博物館関連団体等／専門家／事務局の役割と関係性を明確にいたします。
- 専門家派遣フローを説明し、各フェーズにおける注意点や必要な作業等についてもご説明いたします。

2. 本説明会の趣旨・目的

博物館に求められる役割の多様化・高度化を受け、博物館法が改正され、博物館運営は転換期に

博物館を巡る国内動向

- まちづくり・国際交流、観光・産業、福祉等の関連機関との連携（文化芸術基本法）
- 地域文化財の計画的な保存・活用の促進（文化財保護法）
- 文化観光拠点施設としての役割（文化観光推進法）

国際的な潮流

- 「文化をつなぐミュージアム」として社会的・地域的課題と向き合うための場（ICOM京都大会）

博物館に
求められる役割が
多様化・高度化

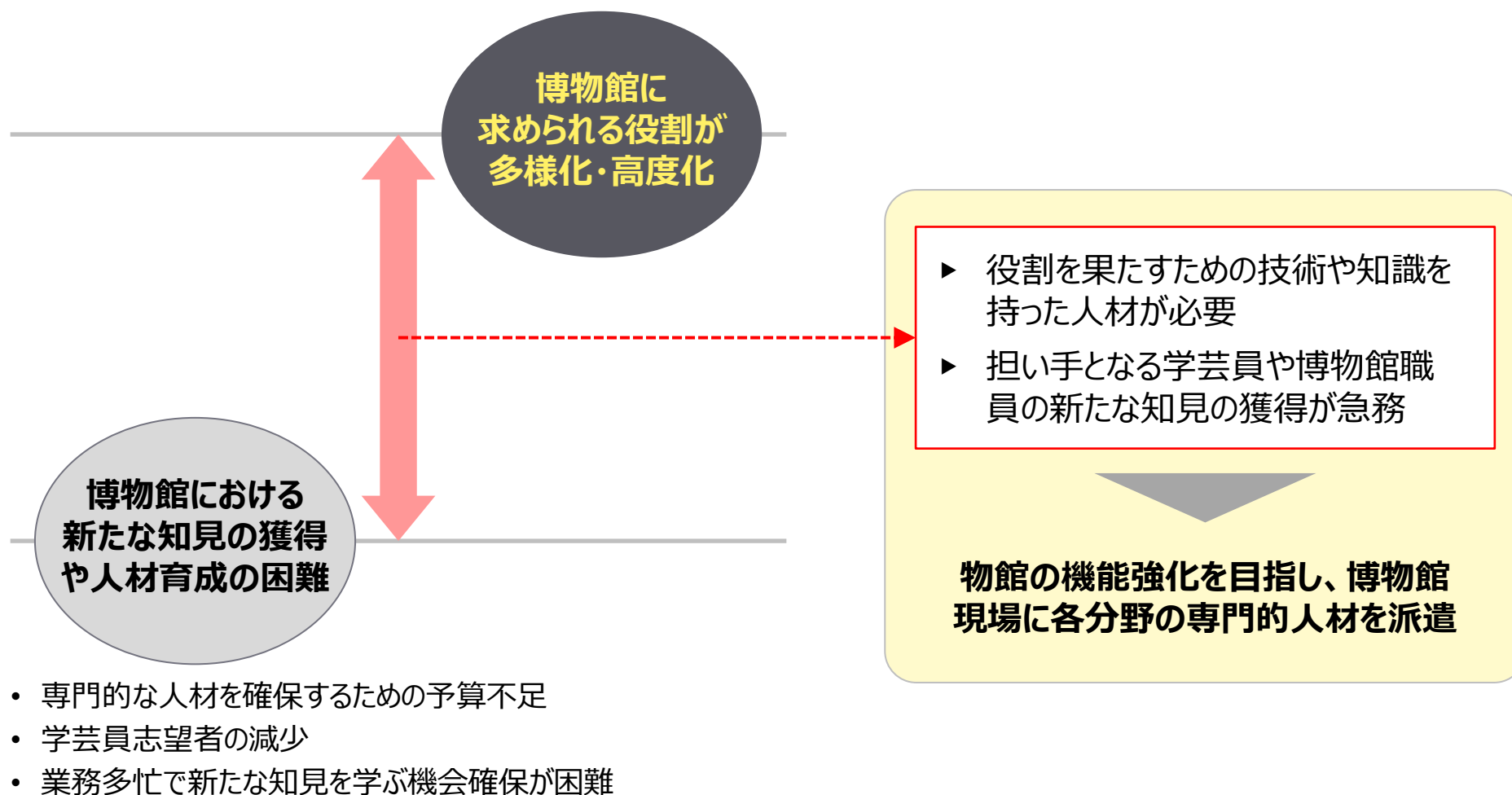
The diagram consists of two yellow boxes on the left, one for 'Domestic Trends' and one for 'International Trends', each containing a list of bullet points. A large grey arrow points from these boxes towards a dark grey circle on the right. Inside the circle, the text states that the roles required of museums are becoming more diverse and sophisticated. Below the boxes, a large grey arrow points downwards to a box detailing the 'Amendment of the Museum Act'.

博物館法の改正

- デジタル・アーカイブの作成と公開が博物館事業に
- 多様な主体と連携した地域の活性化への寄与が努力義務化
- 博物館の持続化と発展のための好循環の形成や経営基盤強化を見据える必要性 等

2. 本説明会の趣旨・目的

博物館が求められる役割を果たすうえでは、担い手となる学芸員や博物館職員の皆さまの新たな知見・ノウハウの獲得が急務



2. 本説明会の趣旨・目的

昨年度事業では、23の個別館と1つの関連団体に対して専門家を派遣し、事後アンケート結果でも高評価を獲得

全体概要

博物館の機能強化にあたり、それぞれの博物館が主体的に実施する課題解決の取組に対して、その課題解決に関する専門性を有する専門家が伴走支援し、その成果を取りまとめて次年度以降に向けた示唆出しを行うもの

検証結果	マッチング結果				支援期間 約6か月	博物館へのアンケート結果（抜粋/ 5段階評価）			
	テーマ	個別館	関連団体	専門家		支援制度全体	専門家スキル	専門家支援姿勢	スタッフ知識・自信向上
	DA	7館	－	9者		4.5	5	5	5
	展示広報	8館	1団体	12者		4	5	5	4
	FR	8館	－	7者		5	5	5	5



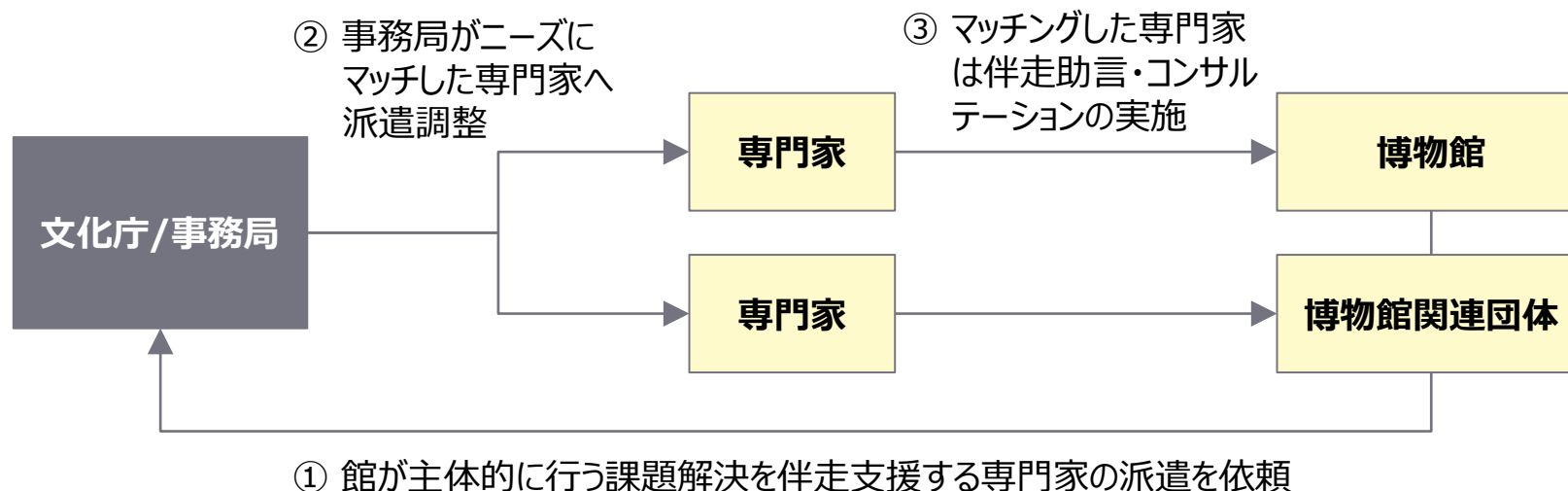
3. 本事業の内容

3. 本事業の内容

全国の博物館が抱えている館毎の課題に対応可能な専門家を派遣し、博物館の費用負担なく、伴走型の支援を実施

本事業で取り組むべきこと

- 全国の博物館の多くは、前述のとおり、人員、予算や課題解決に必要なノウハウの不足、またその不足からくる学芸員の慢性的な業務多忙などを理由として、課題を認識しながらも真正面から取り組むだけのリソースが無いというジレンマに陥っています。
- そこで、自ら課題を認識しながらも人員、予算やノウハウ不足などの理由により取り組めていない博物館に対して、その課題解決の専門家を本事業において派遣し、博物館の費用負担なく、館の主体的な取り組みに対して伴走しながらの支援を実施いたします。

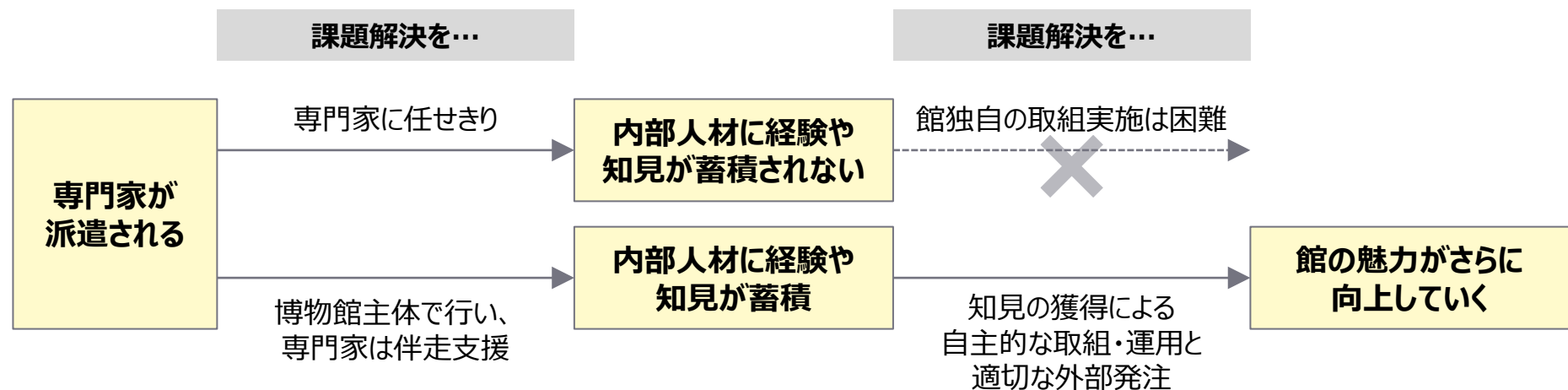


3. 本事業の内容

本事業での課題解決の主体を専門家ではなく博物館側とすることで、本事業後も各館での継続的取組が可能

本事業を実施していく上で最も注意するポイント

- 本事業を一過性のものとしないうためには、派遣を受け入れた各博物館において、専門的な知見や技術の獲得による人材養成が進むことが何より重要であるものと考えています。
- そのため、本事業において派遣される専門家の役割はあくまで伴走支援であり、専門的な知見や技術の共有です。各館における課題解決の主体は博物館であり、専門家による伴走支援を受けることで、いわばO J T（On The Job Training）のように人材育成を促進することが目的です。



3. 本事業の内容 過去事例：デジタルアーカイブ（令和7年度）

■ Player①：博物館

名称	釧路市立美術館
所在地	北海道釧路市幣舞町
来場者数	非公開
館種	美術
設置者	市町村
法区分	登録博物館
課題	デジタルアーカイブの構築に向けた具体的な方針がなく、多言語対応や著作権対応なども含む適切なデジタル保存の基礎知識が不足していた。

■ Player②：専門家

概要	デジタルアーカイブ推進協議会の「デジタルアーカイブ白書」の調査、編集責任等を務めてきた専門家
----	--

▶ Output：支援内容

1日目 現地	【専門家】事前に提示した質問事項に基づき、博物館が現状について回答。 【双方】地域のIT環境、他館との連携状況、作品画像の公開状況、著作権に関する考え方、デジタルアーカイブの目的等について整理し、意見交換を実施。
2日目 現地	【双方】専門家が「現在取り組めること」「取り組むべきこと」「中長期的に検討すべきこと」の観点を提示し、それに基づき議論を実施。 【専門家】予算確保の考え方、システム構築手法、外部プラットフォームの活用、国内外の先行事例について助言。
3日目 現地	【専門家】博物館が撮影した作品画像をもとに、外部プラットフォームへの公開に際する留意点、紙資料のデジタル化に関する取扱い、画像の解像度・サイズ設定等について具体的に助言。 【専門家】博物館側が作成したデジタルアーカイブ化のロードマップ案について内容確認と改善提案を実施。

▶ Outcome：支援結果

- 伴走支援を通して、実践的な知識の習得と、「準備・設計」から「継続的運用と改善」にいたるロードマップ（案）を作成できた。次年度である現在はロードマップに沿ってデジタルアーカイブに向けた具体的な作業に移行できている。 - 専門家が課題に寄り添って支援した結果、館の職員の意欲も高まった。	14
--	----

3. 本事業の内容 過去事例：ファンドレイジング（令和6年度）

■ 先行事例インタビュー抜粋（学芸員・三好清超さん）

名称	飛騨みやがわ考古民俗館	館種	歴史・人文
所在地	岐阜県飛騨市宮川町塩屋	設置者	市区町村
来場者数	848人（令和6年度）		

➤ 事業に応募したきっかけ

過去に、資料のデジタル化にあたり総務省の「デジタル人材派遣」事業を活用した経験があり、本事業ではファンドレイジングの面で支援していただくことを期待した。

➤ 事業に応募する時点で感じていた課題

これまでも、館の規模に比べて非常に多くの方にご支援をいただいていたが、理由が不透明であった。多様な形で継続的なご支援を基に「文化・歴史の保護」を次代に継承していくため、言語化が必要と考えた。

➤ 支援内容

現状分析に重点を置き、支援者の属性分析やヒアリングを通して、**なぜ寄附や支援をいただいているのかについて言語化**できた。回数、地域、時期など専門家の方に統計としての視点を与えていただいたうえでデータを見渡してみると、**寄付者のデータを単なる一覧表として終わらせることなく、数多くの新たな発見を獲得**できた。私たちと同じように、データ自体は集めているがうまく活用できていないという施設は全国にあると思うが、是非本事業に参画していただき、専門家のアドバイスなどを得ながら、宝の山であるデータの活用に取り組んでほしい。

➤ 支援結果

専門家のアドバイスを踏まえて、四半期ごとに感謝と成果報告のメールを送付し、今年(2025年)10月末時点で、前年比195%ものご支援を達成できた。ふるさと納税のメニューにただ載せるだけでは寄附が集まるわけではないという助言をいただけたおかげで、責任者の顔をしっかりと出すことや、経済面以外の支援の形をできるだけ広げる工夫をしたことが今回の成功に繋がった。どのような館であっても、専門家の方の助言を受けながらそれぞれの館に合った工夫をすることが求められるのではないか。

➤ 支援を通じた変化

「茅葺屋根の修復」をふるさと納税のメニューに入れることについて、当初は市の財政当局から集金力について指摘されていたが、現場の修復への熱意やマネタイズしようとする姿勢や工程が次第に評価された。特に成果が出初めてからは、**以前と比べても予算編成に関して市の財政当局に前向きに検討**してもらえるようになったり、茅葺屋根の修復に関してトラブルが発生した際には、市の財政当局からふるさと納税をベースにした予算の工面についてアドバイスをもらい、無事完了できた。今後も文化財をベースにした**ふるさと納税のメニューの充実について、市の財政当局をはじめとした庁内各局と前向きな協議**を進められると感じている。

➤ 支援を検討している館の皆様へ

小規模館では、支援を受けるとなると担当者の単純な業務量が増加するため、「新たなことを始める」ことに対して、心理的にハードルを感じる人は多いと思う。この事業では、事務局の方も報告書の記入などの業務が負担にならないよう工夫していただき、その分の時間をデータ分析にかけることができ、成果につなげることができた。好事例を交えた説明会に参加してから応募ができたことや、館の適性を見極めて最適な専門家とマッチングしていただけた点もありがたかった。困っている館ほど、一歩踏み出して専門家の支援を受けたほうが良いと考えている。専門家に助言をいただきながら、確かなロジックや様々なデータに基づいた分析をすると、**これまで現場の経験論・感覚論に依っていた施策との効果について明確な違いを実感する**。私たちも元々は曖昧な課題意識しか持っていなかったが、専門家による的確なアドバイスや客観的なデータ分析によって非常にクリアになり、大きな成果を上げることができた。今時点で漠然としたイメージしかお持ちでなくても、何かを変えたいと感じているのであれば、是非本支援を受けることを検討いただきたい。

＜参考：派遣された専門家＞

鎌倉幸子氏：クラウドファンディングを含むファンドレイジングの企画・運用支援、SNSを活用した広報・コミュニケーション戦略策定と運用支援、社会的インパクト・マネジメントや組織基盤強化などのコンサルティングを専門としている。

※事例紹介の全体版はこちらをご参照ください：

https://www.bunka.go.jp/seisaku/bijutsukan_hakubutsukan/shien/kyouka/pdf/94406801_02.pdf

3. 本事業の内容

各館における主体的な課題解決に向けた取り組みを伴走支援することができるように事業を設計

項目	内容	詳細
事業期間	2026年9月上旬から2027年2月末まで	P.17
募集期間	2026年7月21日（火） 12:00 から 2026年8月21日（金） 17:00まで	P.17
支援スキーム	（該当ページを参照）	P.18-19
支援テーマ	①デジタルアーカイブ、コンテンツ造成支援、知識・技術の提供 ②展示や広報発信の改善を行うための支援、知識・技術の提供 ③ファンドレイジング活動支援、知識・技術の提供 ④運営方針・中期計画・評価点検に関する知識・技術の提供	P.20-24
レベル	解決に向けて高い専門性を必要とするものから汎用的なノウハウで足りるものまで幅広く想定	P.25
採択後の流れ	（該当ページを参照）	P.26
対象館	個別博物館等・・・30施設 - 館種・規模は問わない。 - 登録博物館・指定施設のみ（申請中含む）が対象。ただし、「運営方針・中期計画・評価点検に関する知識・技術の提供」を希望する場合は、申請の意思・予定がある館も対象とします 博物館関連団体等・・・3団体 - 地域の博物館協会や館種別団体・ネットワーク、または複数の館と連携した地域の中核的な位置づけを担う館（中核館）が対象 - 加盟または連携する博物館に対する全体的な振興の実施や、各館における伴走支援について取りまとめを行うことを想定しています（必ず全体への研修実施と加盟・連携館への個別館の両方を行うこと）	P.27
支援日数	個別博物館等 原則最大30時間（専門家による準備時間、報告書作成時間も含む） 博物館関連団体等 最大150時間（専門家による準備時間、報告書作成時間も含む）	P.28
派遣人数	原則1名（例外的に複数名の場合もあり）	P.29
費用負担	専門家派遣に関する費用は本事業主体が負担（※博物館側に費用負担は生じない ※例外は後述）	P.31

3. 本事業の内容

本説明会終了後ただちに募集開始し、9月上旬から2月末までを事業期間として本事業を実施

本事業における想定スケジュール

2026（令和8）年

7/21（火）	事業募集開始
7/28（火）	説明会開催
8/21（金）	事業募集終了
8/24（月）	選考・マッチング開始
9/18（金）	選考・マッチング終了
9/21（月）	順次派遣支援期間開始

2027（令和9）年

2/26（金）	派遣支援期間終了
3/12（金）	報告確認手続き終了

スケジュールの留意点

文化庁HP上に応募用URLを貼付

必要に応じて博物館の皆様
追加のヒアリングを実施

年度内完了が必須のため期間厳守

3. 本事業の内容

博物館に専門家を派遣し、博物館側が主体的に課題解決していく取組に対して、専門的知見に基づくアドバイスや指導を実施

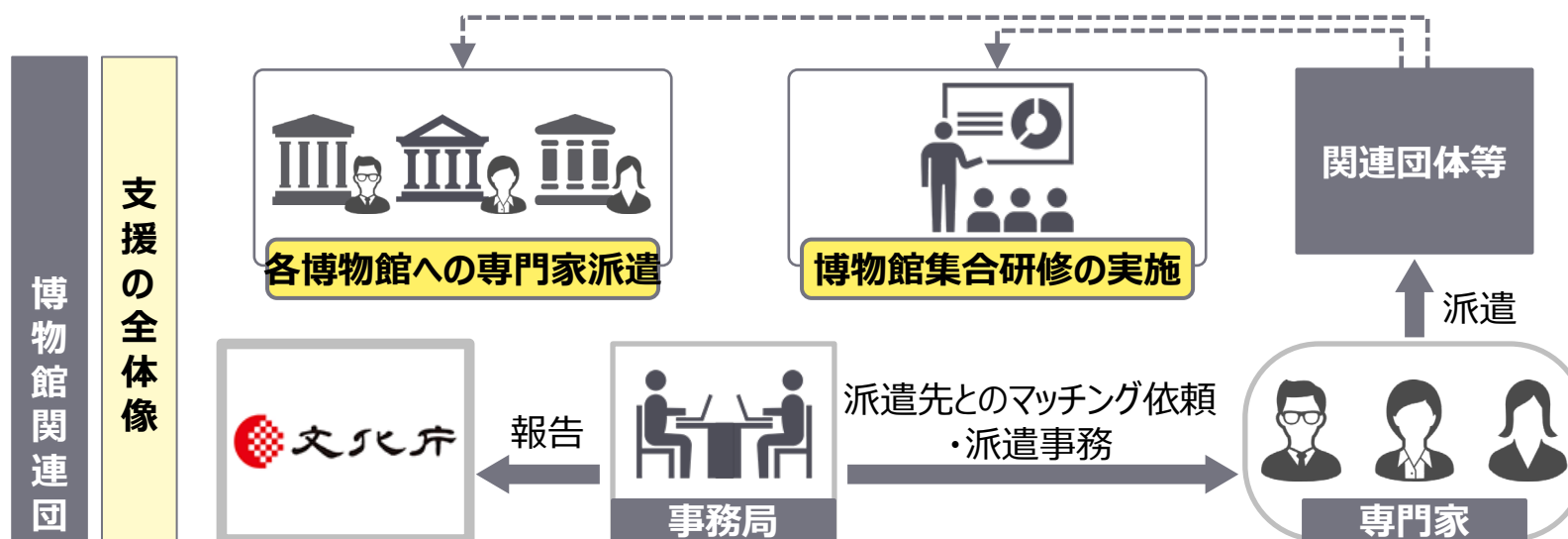


博物館に対する伴走支援の具体的イメージ

- 本事業で各館が抱える課題を解決する主体は博物館の皆様です。
- 各テーマの専門家は、博物館が自ら実施する課題解決に向けた取組に伴走し、各館の現状を踏まえて専門的知見に基づいて助言やコンサルテーションを実施いたします。
例) 収蔵品のデジタルアーカイブ化に向けて、一般的に注意すべきポイントに加えて館の現状を踏まえた作業手順等のアドバイスを受けて、館自身でロードマップを作成していく
- 伴走支援を受けることで、専門家が課題解決を行う場合と比して、博物館の学芸員や職員等が課題解決に継続的に取り組むためのノウハウとスキルを習得することが可能

3. 本事業の内容

博物館関連団体等に専門家を派遣し、同団体を通じて、加盟または連携する館に対して、専門家の派遣及び集合研修を実施



博物館関連団体等に対する伴走支援の具体的イメージ

- 本スキームでも各館が抱える課題を解決する主体は博物館の皆様です。
- 各テーマの専門家は、博物館関連団体等に派遣されたうえで、①②双方の支援を実施します。
 - ①加盟または連携する館が自ら実施する課題解決に向けた取組に伴走し、各館の現状を踏まえて専門的知見に基づいた助言やコンサルテーション（例は博物館と同様）
 - ②中核館に加えて加盟または連携する館まで含めた全体研修、ワークショップ
- 伴走支援を受けることで、専門家が課題解決を行う場合と比して、博物館の学芸員や職員等が課題解決に継続的に取り組むためのノウハウとスキルを習得することが可能

3. 本事業の内容

本事業では、博物館の抱える様々な課題のうち、4つのテーマに絞って専門家を派遣

テーマ	デジタルアーカイブ、 コンテンツ造成支援、 知識・技術の提供	展示や広報発信の 改善を行うための 支援、知識・技術の 提供	ファンドレイジング 活動支援、知識、 技術の提供	運営方針・中期計 画・評価点検に関す る知識・技術の提供
各テーマにお ける具体的 な内容	 ・博物館におけるデジタルアーカイブの作成やDXに資するような整備、資料の価値や魅力を伝えるためのコンテンツ造成などの取り組み	 ・博物館の持つミッションや目的に沿った効果的な展示や、観覧者の満足度を向上させるための取り組み ・博物館が有するコンテンツや魅力を最大限伝えるために広報発信の改善を行う取り組み	 ・運営資金獲得方法の多角化、特定事業の財源獲得等を通して、博物館活動の充実につなげるための、戦略的かつ持続的なファンドレイジングに関する取り組み	 ・博物館の運営方針や中期計画の策定、事業成果の測定・可視化や、活動改善のための評価の導入及び実施に関する取り組み

3. 本事業の内容

博物館におけるデジタルアーカイブ作成やDXに資するような整備、資料の価値や魅力を伝えるためのコンテンツ造成を実施

派遣対象となる事業内容	主なカテゴリ	博物館の課題例	
① デジタルアーカイブ、コンテンツ造成支援、知識・技術の提供	デジタルアーカイブの推進	多くの博物館において、資料や目録のデジタル化が進んでおらず、Webサイトでの公開やデータ連携が不十分	■ デジタルアーカイブの基本的な知見が不足している ■ 目録作成・整理に関する知見が不足している ■ 適切なメタデータ（資料に紐づけた情報）設計に関する知見が不足している ■ 撮影やスキャン等、資料のデジタル化への対応が難しい ■ デジタルアーカイブシステム導入に関する知見が不足している ■ 公開用サイトの構築・運用ができていない ■ Japan search等のプラットフォームとの連携ができていない ■ 著作権や肖像権等の知的財産権、アーカイブに関する扱い方に関する知見が不足している
	デジタルコンテンツの充実	デジタル技術を活用した新しい鑑賞・体験モデルの構築が十分に進んでいない	■ ICTを導入した新しい鑑賞・体験モデルの企画ができていない ■ 運用負荷が高く、コンテンツの活用や継続実施ができない

3. 本事業の内容

博物館のミッションや目的に沿った効果的な展示企画や、コンテンツ・魅力を最大限伝えるための広報発信の改善を実施

派遣対象となる事業内容	カテゴリ	博物館の課題例	
② 展示や広報発信の改善を行うための支援、知識・技術の提供	展示の改善	博物館のミッションや目的に沿った、効果的な展示や来館者の満足度を向上させる取組等の企画・運営が十分にできていない	■ 展示資料が持つ多様な価値や魅力を来館者に分かりやすく提供できていない ■ 情報の取舍選択や、多様な来館者視点で「翻訳」するノウハウが不足している ■ ワークショップイベント等の改善や企画・運営、評価検証についての知見が不足している
	広報の改善	博物館が有するコンテンツや魅力を最大限伝えるためのコンテンツ作成や広報発信が十分にできていない	■ 広報全般に関する知見が不足している ■ インターネット・SNSを通じた広報や交流活動が十分にできていない ■ テレビやラジオなどのその他のメディアに適した広報活動が十分にできていない ■ 広報活動の成果と必要性を説明するための検証・成果の可視化ができていない

3. 本事業の内容

運営資金獲得方法の多角化・特定事業の財源獲得等を通して、博物館活動の充実に繋げるためのファンドレイジングを実施

派遣対象となる事業内容	カテゴリ	博物館の課題例	
③ ファンドレイジング活動 支援、知識・技術の提供	支援の取り付け	個人からの支援を十分に獲得できていない	■ 通常寄付や友の会等のメンバーシップ会費など個人からの支援を十分に獲得できていない ■ 制度の設計・運用の方法が分からない
		民間企業からの支援を十分に獲得できていない	■ 民間企業からの運営支援や協賛等のスポンサーを十分に獲得できていない ■ 制度の設計・運用の方法が分からない
	持続的な資金獲得	ファンドレイジングの各手法の理解と、戦略的かつ持続的な実施ができていない	■ 取組の必要性は認識しているが、どう進めるべきかわからない ■ クラウドファンディングなどの取組が単発的になってしまう ■ ふるさと納税の活用が十分に行われていない ■ 遺贈寄附に繋げていくような支援者育成が十分に行われていない

3. 本事業の内容

博物館の運営方針や中期計画の策定、評価・点検の高度化を通じて、持続的かつ効果的な博物館運営の実現を支援

派遣対象となる事業内容	カテゴリ	博物館の課題例	
④ 運営方針・中期計画・評価点検に関する知識・技術の提供	運営方針・計画の策定	新しい登録制度を目指すにあたり、基本的運営方針を策定したい	■ 策定に向けた検討の進め方がわからない ■ 基本理念等に関する合意形成がなかなか進まない
		運営改善を求められているが、どこから着手すればよいかわからない	■ 運営方針や重点施策が整理されておらず、事業の優先順位を明確にできていない ■ 館の現状や課題を踏まえた中長期的な計画を策定できていない
		実効性のある目標設定が困難	■ 目標やKPIの設定方法が分からず、進捗管理ができていない ■ 来館者数以外の成果指標を設定したい
	評価点検	既存の評価制度で取組の重要性を説明できない	■ 活動成果を適切に把握・評価する手法が整理できていない ■ 設置者や関係者に対し、博物館活動の意義や成果を十分に説明できていない

3. 本事業の内容

各テーマにおいて博物館側から寄せられる課題にはレベル感に差が出てくると認識しており、幅広くニーズをくみ取る想定

各テーマで博物館側が抱える課題（仮説）

デジタルアーカイブ、コンテンツ造成支援、知識・技術の提供	展示や広報発信の改善を行うための支援、知識・技術の提供	ファンドレイジング活動支援、知識、技術の提供	運営方針・中期計画・評価点検に関する知識・技術の提供
■ ICTを導入した新たな体験教育モデルの開発	■ 価値と魅力を深く理解してもらうための館全体の観覧体験の検討	■ 支援者養成も含めた多角的な運営資金獲得のための戦略策定	■ 博物館のミッションや地域特性を踏まえた中長期的な運営方針・計画の策定
■ デジタルアーカイブ化のシステム導入・運用に向けた仕様策定が困難	■ 興味を引き、わかりやすくするための展示解説等の改善	■ 既存のサービスや制度（クラウドファンディング、ふるさと納税等）の効果的活用	■ 実効性のある目標設定や事業評価の実施が困難
■ データの扱いや目録の整理に関する基本的な知識の不足	■ 来館者視点の不足	■ ファンドレイジングなど資金調達に関する一般的な知識やノウハウの不足	■ 運営計画や自己点検・評価に関する基本的な知識・ノウハウの不足

事務局においてこれらの課題を構造化し、必要に応じて追加のヒアリング等を実施

各館の現状や課題
に関するレベル感の
差を踏まえた正確な
ニーズ把握を行う

3. 本事業の内容

採択後は、支援計画の確定まで事務局がセッティングし、その後は専門家と博物館の両者で伴走支援を実施

	支援計画の検討	支援計画の確定	支援	事業終了後
内容	事務局による課題整理・追加ヒアリング ・ 申込内容を踏まえ、事務局必要に応じて追加ヒアリングを実施 ・ 博物館が抱える課題の背景や原因を整理目指すゴールや期待する成果を明確化し、専門家候補の視点も踏まえながら支援内容の方向性を検討 ・ 追加ヒアリング結果を基に事務局にて支援計画案を作成	専門家と博物館、事務局の三者による顔合わせ ・ 原則オンライン ・ 日程調整は事務局で実施 ・ 館のニーズと専門家の知見がマッチングしていることを参加者で確認し、今後の支援の具体的な流れやイメージを共有することが目的 ・ 本顔合わせは支援時間には含まれない ・ 博物館の皆さまのニーズが本事業の趣旨を逸脱している場合や、事業期間内での実現が難しいと考えられる場合については、事務局から支援内容の調整をさせていただきます	支援を受ける ・ 現地での支援を想定しているが、オンラインでの打ち合わせも可能 ・ 課題解決の主体は博物館であり、専門家は伴走助言・コンサルテーションを行う ・ 専門家に次回支援までに取り組むべきことを提示された場合、博物館は期日までに取り組む ・ 日程調整は博物館と専門家が直接やり取りを行う ・ 事務局は専門家からの報告等により進捗状況を把握し、適宜現地での支援への立ち合いを行う	養成人材による課題対応 ・ 専門家の伴走支援により養成された人材によって、本事業終了後も継続的・自主的に課題解決に取り組むことが可能 簡易レポート・ヒアリング等対応 ・ 支援を受けた後に、簡易的なレポートを提出していただく予定です ・ 事業の更なる改善に向けて、専門家及び各館へのヒアリング等を実施させていただく場合があります

3. 本事業の内容

本事業では、個別の博物館単位と、博物館協会等や地域の中核館単位の2種類が対象

区分	博物館	博物館関連団体
数	30施設	3団体
備考	- 館種・規模は問いません。 - 登録博物館・指定施設（申請中含む※1）のみ応募可能です。	- 地域の博物館協会や館種別団体・ネットワーク、または複数の館と連携した地域の中核的な位置づけを担う館（中核館）のうち、5館以上の加盟館を有する団体が対象 - 加盟または連携する博物館に対する全体的な研修の実施や、各館における伴走支援について取りまとめを行うことを想定（研修実施のみ、個別館支援のみは不可）

*1 申請中であることの証左（メールのやり取りや申請書類等）を提示していただきます。

「運営方針・中期計画・評価点検に関する知識・技術の提供」を希望する場合は、申請の意思・予定がある館も対象とします。

3. 本事業の内容

派遣時間数はそれぞれ個別博物館は最大30時間、博物館関連団体等は最大150時間とし、幅広い支援に対応させています

種類	派遣時間	現地応訪
博物館	1施設最大30時間まで *1 *2 *3	1施設、期間中1回以上、上限3回 - 最大3日まで往訪可能*4 *5
博物館関連団体等	1団体最大150時間まで*1 *2 - 加盟の個別館は最大30時間まで	

*1 往訪に加えて、オンライン会議や電話・メールでの支援等、幅広い支援方法を対象とする。必ず往訪支援を1回以上含めること

*2 専門家が支援するにあたり必要となる準備時間や報告書作成等の時間も含むため、記載の最大時間全てを博物館支援の時間に充てられる訳ではない旨に留意。

*3 なお、文化庁が特に認めた場合、最大60時間までとなる可能性があります。

*4 事業の実効性を確保するため、往訪の際は1回あたり3時間以上（移動時間除く）の支援を実施予定

*5 関連団体については、団体全体への支援と、加盟する個別館（最大5館）それぞれに対して最大3日ずつ往訪可能

3. 本事業の内容

派遣される専門家は原則 1 名（ケースによっては複数人の場合もあり）とし、支援途中での専門家の交代は不可

- 派遣専門家による支援の実効性を高めるために、支援期間を通じて原則同一の 1 名を派遣することを想定しています。
- 同時に複数人の専門家を派遣した場合の方が、効率的かつ効果的に課題解決することができる場合は、この限りではありません。事務局からの承認が必要になります。
- 関連団体の支援については、支援時間が長く設定されているため、複数の専門家が支援を分担して担当する可能性があります

<参考> 派遣される専門家の主な業種と専門スキル

※ あくまでもイメージであり、実際に各館に派遣される方とは異なる場合がありますのでご注意ください

テーマ	デジタルアーカイブ、 コンテンツ造成支援、 知識・技術の提供	展示や広報発信の 改善を行うための支援、 知識・技術の提供	ファンドレイジング活動 支援、知識、技術 の提供	運営方針・中期計画・評 価点検に関する知識・技 術の提供
主な業種	- デジタルアーキビスト - デジタルアーカイブ事業者 - デジタルコンテンツ制作の専門家 等	- 各種メディア関係者 - コピーライター - 展示制作に関する事業者 等	- ファンドレイザー - クラウドファンディング事業者 等	- 博物館運営支援等の関連経験を持つコンサルタント - 文化芸術施設の運営支援事業者 等
専門スキル	- 資料をデジタル化して保存する専門知識を持つ人材 - 博物館が有する魅力や価値をデジタルコンテンツ化していくための人材	資料の価値や魅力を伝える解説等の改善や、映像・音声コンテンツを作る専門知識を持つ人材	活動の充実のためのファンドレイジングやパブリックリレーションズの専門知識を持つ人材	- 中長期計画や運営方針の策定に関する専門知識を持つ人材 - 評価指標の設計、評価点検制度の構築に関する専門知識を持つ人材

3. 本事業の内容

専門家の派遣に必要となる諸経費は事務局において負担するため、博物館側において受け入れに関する経費負担なし

- 専門家派遣に必要となる諸経費（謝金、交通費、宿泊費）については、事務局が専門家とやり取りをして支払うため、博物館側での経費負担はありません。ただし、受け入れに必要な経費*¹が生じた場合については、博物館側でご負担いただきますようお願いいたします。
- 専門家への謝礼等の精算手続き時に、各館の皆様にご確認をいただくことがある場合がございますので、ご協力をようお願いいたします。
- 上記諸経費以外は本事業の経費対象外ですが、ご不明な点がある場合には事務局までお問い合わせください。

*¹ 例) 博物館側の用意する資料の印刷費
ゲストWi-Fiがない場合の借り上げ費 等

<参考> 事業終了後のお願い

支援終了後にレポート提出やヒアリングを依頼する予定

留意事項	内容
簡易レポート	- 支援を受けられたすべての博物館の方には、支援を受けた内容や、受けて感じられた本事業の改善点等を簡単に記載いただき、レポートを作成いただく予定です。 - 所要時間は1時間以下程度で、ひな形は事務局にて事前に配布し、記載していただく形式を想定しております。 - 関連団体として採択された場合には、個別支援を受けた博物館の取りまとめも含めて、レポートを作成いただく予定です。
事後ヒアリング	- 本事業は、博物館の機能強化を目指し、博物館現場に各分野の専門的人材を派遣して伴走支援を行う事業です。 - 事業の更なる改善を図るために、事後にヒアリングをご依頼する場合がございます。なお、ヒアリングは年度をまたいで実施する場合がございます。ヒアリングを依頼させていただいた際には、ぜひご協力をお願いできれば幸いです。



4. 質疑応答

4. 質疑応答

- ご質問がある方は、「Q&A」機能を使用してください。
- 事務局が質問を読み上げ、回答をいたします。
- 電話（03-3503-1049）でも質問を受け付けています。
- 時間の関係により回答できなかった質問は、説明会終了後に個別に回答のご連絡をさせていただきます。
- 説明会終了後も、専門的人材派遣事務局の電話やメールにてご質問を受け付けております

E-mail: support.for.museums@jp.ey.com

TEL: 03-3503-1049

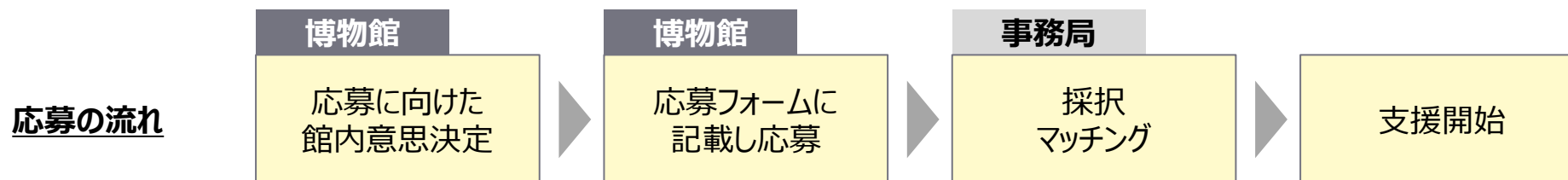


5. 応募方法

5. 応募方法

フォームにより応募していただき、館特有の課題に即した専門家をマッチング

応募概要	内容
目的	主体的な課題解決に伴走支援する専門家の派遣を希望する博物館から、応募選定及び専門家とのマッチングに必要な情報を収集するため
方法	事業応募フォームに入力して応募（文化庁HPにもURLを掲載） ＜https://globaleysurvey.ey.com/jfe/form/SV_ahjElv6TBdhwDsi＞
時期	2026年7月21日（火） 12:00 ～ 2026年8月21日（金） 17:00
審査方法	後述の重点項目が明確に記載されている博物館/関連団体を選定し、選定された館の中から抽選にて採択館/採択団体を決定
備考	応募後に、事務局において選定作業を実施し、事業開始までに採択の可否をご連絡いたします。



5. 応募方法

応募に際しては、各館/団体単位とし、原則 1 テーマ（複数の場合は優先順位付け）を選択

留意事項	内容
応募対象	博物館及び博物館館関連団体が対象となります。詳細は本資料 p.28をご確認ください。
応募単位	博物館及び博物館館関連団体等いずれの場合であっても、それぞれの施設/団体単位での応募をお願いいたします。なお、重複応募となった場合には、事務局において判断させていただきます。 NG例) A博物館のB課、C課からそれぞれ応募を行う
テーマ選択	1 館/団体 1 テーマでの応募をお願いいたします。 ・ 複数テーマを希望される場合には、優先順位をつけていただきます。 ・ 全体の選定状況により、必ずしもご希望に添えない場合がある点についてはご了承ください。 昨年度採択された博物館/関連団体が、昨年度と同様のテーマで応募するのは不可とします。 (過年度事業で支援を受けたテーマと異なるテーマでの応募は可)
募集後の流れ	募集締切後、選定等の手続きを経て、9月中旬に結果及び今後のスケジュールをご案内いたします。なお、応募多数の場合は抽選により採択先を決定するためご希望に添えない場合がありますので、あらかじめご了承ください。

- 何らかの理由で応募フォームによる応募ができない場合は、事務局までお問合せください。
- 代替の申込方法（メール、Microsoft Excelなど）をご案内いたします。

E-mail: support.for.museums@jp.ey.com

TEL: 03-3503-1049

5. 応募方法

応募フォームに具体的に記入していただくことで、応募選定及びニーズを踏まえた、専門家との適切なマッチングが可能

項目	概要/留意事項
専門家に助言をもらいたいテーマ	第1希望から第3希望まで選択いただけます。
現状・課題	選択したテーマに沿って、館における現状と課題をご記入ください。適切な支援につなげていくためにも、具体的にご記入をお願いします。 デジタルアーカイブについては、アーカイブ化したい資料の種類や現在の目録の状況についてもご記入ください。 ファンドレイジングについては、ファンドレイジング全般に課題がある場合は、検討されている資金調達方法/分野についてもご記入ください。
重要項目 専門家派遣により解決したいこと	現状・課題をふまえ、本事業を通して解決したいことと、特に専門家に助言をもらいたい事項についてご記入してください。
本業務に関わる人員	本事業における課題解決の主体があくまで館にあることを踏まえ、実際に課題解決を行う博物館側の人員体制についてご記入ください。
本業務に関わる博物館担当者のスキル	マッチングや実際の支援を行うにあたり必要となる博物館担当者の現時点でのスキルについて、できる限り正確にご記入ください。
事業理解	本事業は、それぞれの博物館が主体的に取り組む課題解決に際して、当該分野の専門家が助言・指導・研修といった伴走支援を実施するという位置づけの事業であり、実施主体は博物館であることを正確に理解しているかについてお答えいただきます。

重点項目の記載イメージについては次ページにてご説明

5. 応募方法 重点項目の記載例

重要項目 項目	概要/記入例
専門家派遣により解決 したいこと	出来る限り具体的にご記入ください。 (記入例) ・所蔵資料の目録整備・データベース化の進め方について助言を受けたい ・SNSを活用した情報発信を強化するための広報計画を作成したい ・会員制度や支援者制度の設計・見直しと更新を行いたい ・運営課題の整理が十分できておらず、まずは論点整理から支援を受けたい
本業務に関わる人員	(記入例) ・学芸員1名が他の業務と兼務して担当 ・学芸員3名で分野ごとに担当 ・専門スタッフ1名が担当
本業務に関わる博物館 担当者のスキル	(記入例) ・完全未経験・ ・基本的なMOSを使用した作業は可能 ・来館者調査にてデータ分析の経験あり ・クラウドファンディング企画実施経験あり
事業理解	説明会への参加、説明会動画の視聴、説明会資料の閲覧について、当てはまるものを選択してください。



6. 質疑応答

6. 質疑応答

- ご質問がある方は、「Q&A」機能を使用してください。
- 事務局が質問を読み上げ、回答をいたします。
- 電話（03-3503-1049）でも質問を受け付けています。
- 時間の関係により回答できなかった質問は、説明会終了後に個別に回答のご連絡をさせていただきます。
- 説明会終了後も、専門的人材派遣事務局の電話やメールにてご質問を受け付けております

E-mail: support.for.museums@jp.ey.com

TEL: 03-3503-1049

ご参加いただき誠にありがとうございました。
